

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 8 日

評価対象事業	健福 - 42	保健衛生運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	健康福祉部 市民健康課		評価者 市民健康課長 那須 文嘉
一般	会計	款 20	項 5
目 5			
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉	施策の方針名 健康長寿社会の構築

1 事業の目的

対象	市民等	意図	市民一人ひとりの保健衛生知識の啓発を図るため。
効果	市民の健康衛生の水準を向上させる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	健康づくり計画推進、自殺対策推進、未病対策等	健康づくり計画推進、自殺対策推進、未病対策等	健康づくり計画推進、自殺対策推進、未病対策等
予算額（千円）	15,656	8,260	
国県支出金	644	612	
地方債			
その他			
一般財源	15,012	7,648	0
当初人員配置数	5.0	3.0	0.0
人件費（千円）	28,373	19,138	0
事業実績	健康づくり計画推進、自殺対策推進、未病対策、各種助成事業等		
決算額（千円）	13,481		
国県支出金	251		
地方債			
その他			
一般財源	13,230	0	0
人員配置実績数	5.0	0.0	0.0
人件費（千円）	27,611	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名					(上段実績、下段経費（千円）)		
活1	指標名	ゲートキーパー養成講座回数		回	8	7	11	
	実績につながる活動	ゲートキーパー養成講座を11回行った。（対象者は、市民、介護事業所、民間企業、医療従事者、市職員等）					95	
活2	指標名	未病センターかまぐら利用日数		人	85	⇒	85	
	実績につながる活動	予約に係る利便性向上のため、e-kanagawaで予約受け付けできるようにした。					407	

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	〈活動結果No.1〉市職員からの研修希望があったため、例年よりも実施数が増加した 〈活動結果No.2〉実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	〈活動結果No.1〉地域住民への講話の機会を増やせるよう、引き続き啓発していく。 〈活動結果No.2〉概ね週2回の開催可能日を設定しており、例年80～85%の利用にとどまっている状況については変化なし。利用者の年代別内訳では、やや若い層の利用が増えていることからオンライン予約の効果を感じている。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	ゲートキーパー養成者数（年間）	人	136	7	219			1
成2	未病センターかまぐらの月平均利用者数	人	20.7	7	22.5			2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	〈成果指標1〉学校や企業への実施が少なかったが、必要な対象へのアプローチはできている。 〈成果指標2〉引き続き、若い層への普及啓発に努める必要がある。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	〈成果指標1〉内容としては十分効果のあるものであった。講座対象者の発掘については他課との連携を強化していく必要があると考える。 〈成果指標2〉予約制の未病センター利用については平日に限られるため、利用者数の増加につながっていない可能性がある。若い世代へのアプローチとして、イベント等における普及啓発を引き続き行っていく。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている ☒ 変わらない ☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市 ☐ 国・県 ☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分にしている ☒ 概ね出ている ☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☒ ある ☐ なし
		関連・類似事業との統合	☒ できる ☐ できない
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済 ☐ 導入予定 ☒ 導入できない
	事業内容の方向性	評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性
		☒ 事業内容は現状通り ☐ ① 事業内容は現状通りとする	
		☐ 事業内容は見直し済 ☐ ② 事業内容は見直す ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	
		☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する	
方向性	予算規模の方向性	☒ 他事業と統合済 ☒ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する ☐ 健康づくり・食育 事業へ統合	
		☒ 予算規模は現状維持 ☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする	
		☐ 予算規模は拡大済 ☐ ⑥ 予算規模は拡大する	
		☐ 予算規模を縮小済 ☐ ⑦ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	市民の健康づくりに関する意識・行動の変容については長期的な視点が必要であることから、引き続き事業を実施する中で市民ニーズの把握に努め、実情に則した取り組みを行っていく。			上位施策への寄与度
				B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	自殺死亡率（人口10万人対） 厚労省「自殺の統計：地域における自殺の基礎資料（R7データ神奈川県精神保健福祉センター資料）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	大和市	海老名市	三浦市
他市実績	10.38	12.13	11.72	18.32	10.73	15.04	15.87	12.08	10.04
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	自殺死亡率は、特に増加することなく経過している。本市の自殺対策計画において、自殺死亡率は減少すればよいものではなく、できるだけゼロに近づくことを目指していくものであることから、他市比較に限らず、改善を目指していく。								